

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成30年1月16日

協議会名: 福井市地域生活交通活性化会議

評価対象事業名: 陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価	【計画に基づき事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】  ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
京福バス株式会社・酒生いきいきバス東郷ルート	市街地の東部に位置する酒生地域において、高尾町の斜面住宅団地を起点に、既存集落を経由してJR越前東郷駅や済生会病院、スーパーマーケット等に至る路線(路線定期運行)	引き続き、地域の運行協議会が主体となって、時刻表の全戸配布やポケット時刻表の作成・配布等を周知活動を行った。地域の祭りなどのイベント等にも活用されており、地域活性化のツールとしても活用されている。また、地域内の運転免許返納者に対し1万円分のバスチケットを配布し、利用促進に努めた。	A	計画どおり事業は適切に実施された。	B  公共交通不便地域の解消だけでなく、地域住民のコミュニティ醸成や地域活性化のツールとしても活用が図られている。  ・年間利用者数:9,289人(目標値9,500人) ・乗継利用の割合:65.5%(目標値48%)  年間利用者数は目標値に達しなかった。冬期の学生の通学利用が少なかったために目標を下回ったが、学生利用のない月の平均利用者数は増加した。	高齢者を中心に定着が図られており、利用人数も増加している。また、数人でお出かけするグループもできており、コミュニティ醸成もうまく図られているため、引き続き、維持していけるよう、利用促進イベントやポケット時刻表の配布等、の利用促進活動を図っていく。
京福バス株式会社・酒生いきいきバス北ルート			計画どおり事業は適切に実施された。			
京福バス株式会社・酒生いきいきバス南ルート			計画どおり事業は適切に実施された。			

京福バス株式会社・岡保地域コミュニティバス北回り				酒生地域と同様に公共交通不便地域の解消だけでなく、地域住民のコミュニティ醸成や地域活性化のツールとしても活用が図られている。	
京福バス株式会社・岡保地域コミュニティバス南回り	市街地の東部に位置する岡保地域において、既存集落を経由して済生会病院、ショッピングセンターやスーパーマーケット等に至る路線(路線定期運行)	バスの時間に合わせた公民館でのイベントを開催するなど、地域の取組により、バス利用者の定期的な利用に繋がっている。また、地域内の運転免許自主返納者に対し、1年間有効の無料パスを発行し、利用促進に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B ・年間利用者数：8,029人(目標値8,500人) ・乗継利用の割合：51.2%(目標値43%)  年間利用者数は利用者数は目標値には達しなかったが、前年度の7,664人と比較して365人増加しており、利用の定着がうかがえる。	利用者数は目標地には達しなかったが、前年度よりも利用者数は増加しており、利用の定着がうかがえる。今後は更なる利用者数の増加に向け、自主返納者向け制度の周知や、更なる利用促進を図り、定期利用者に加え、新規利用者を増やしていく。
光タクシー有限会社・殿下かじかポッポ一地区外ルート	市南西部の殿下地域(中山間地域)の谷筋に散在する集落から、地区の中心部を経由して隣接地域の大规模商業施設に至る路線(区域運行)	定期的に交通新聞を発行し、利用状況を地域内に報告することで、地域住民のコミバスに対するマイバス意識の醸成を図った。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B ・利用者1人あたり行政負担額：1,634円/人(目標値1,200円前後/人) ・乗継利用の割合：66.7%(目標値48%)  1人あたり行政負担額は目標値には達しなかった。高齢者を中心に日常生活に欠かせない移動手段として定着が図られてきたものの、高齢化の進行により利用者が減少したことが主な原因である。	利用者数は減少しているが、中山間部に住む高齢者にとっては必要不可欠な交通手段となっている。デマンド型交通は乗合率が上がらなければ収支率は良くならないので、予約方法について再度地元の説明するなど、地域の運行協議会、事業者と連携して乗合率の向上を図る。

福井鉄道株式会社・青葉台ルート	市南部の麻生津地区において、斜面住宅団地である青葉台や江尻ヶ丘、スーパーマーケットや鉄道駅等を経由する循環路線(路線定期運行)	鉄道等との往復乗継割引切符の周知広報を通して、地域内移動だけでなく、乗継ぎによる地域間移動を推奨することで利用促進を図った。また、沿線自治会の各世帯に対し時刻表を配布することで路線の周知を図った。	B	チラシ等での周知広報に留まり、沿線住民への利用の動機付けとなる取組が不十分だった。	江尻ヶ丘団地等、従来バス交通サービスが希薄であった交通空白・不便地域の解消が図られた。	沿線にある商業施設とのタイアップ企画等を検討して、利用促進策を展開する。沿線世帯や学校など、路線と乗継切符の周知を定期的に行い、周知徹底を図る。	
福井鉄道株式会社・江尻ヶ丘ルート					・年間利用者数:5,424人(目標値7,100人) ・乗継切符販売数:17枚/月(目標値30枚/月)		C 2つの目標のうち、どちらも目標値には達しなかった。年間利用者数については、協力団体による高校生通学利用に対する運賃補助が無くなったこと、高齢化の進行が原因として考えられる。乗継切符については、チラシの世帯配布が購入数の増加に結びつかなかった。
福井鉄道株式会社・大島下荒井ルート	市南部の清明地区において、公共交通サービス圏域外の住宅団地や既存集落と、地域内の大規模商業施設を結ぶ循環路線(路線定期運行)	鉄道との往復乗継割引切符や路線図時刻表などの情報を、各世帯へのチラシ等の配布によって周知広報を行った。	B	チラシ等での周知広報に留まり、沿線住民への利用の動機付けとなる取組が不十分だった。	杉谷町や大島町等の公共交通空白・不便地域の解消が図られた。	沿線にある商業施設とのタイアップ企画等を検討して、利用促進策を展開する。沿線世帯に対し路線と乗継切符の周知を定期的に行い、周知徹底を図る。	
福井鉄道株式会社・江端ルート					・利用者数:13,298人(目標値13,500人) ・乗継切符販売数:5枚/月(目標値20枚/人)		C 2つの目標のうち、どちらも目標値には達しなかった。年間利用者数については、高齢化の進行による利用者数の減少が原因と考えられる。乗継切符については、世帯へのチラシ配布が切符の購入に結びつかなかった。
福井鉄道株式会社・清明南ルート							
福井鉄道株式会社・清明南ルート公民館2度回り							

(別添1)

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

平成 年 月 日

協議会名: \_\_\_\_\_

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A ・ B ・ C 評価	【事業が適切に実施された(されている)かを記載。適切に実施されなかった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画推進に係る事業)

平成 年 月 日

協議会名: \_\_\_\_\_

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③事業の今後の改善点 (特記事項含む)
【事業内容及び結果概要を記載】	A ・ B ・ C 評価	【事業が適切に実施された(されている)か記載。適切に実施されなかった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由を記載。】	【事業の今後の改善点として、取組内容・関係者それぞれが果たすべき役割等を記載。】

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

平成30年1月16日

協議会名:	福井市地域生活交通活性化会議
評価対象事業名:	陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	既存ストックを活用しながら、公共交通のサービス向上と利用促進に取り組み、中心部のにぎわいと郊外部のやすらぎを結ぶ、誰もが安心して快適に移動できる全域交通ネットワークの構築を図る。地域にふさわしい交通サービスの確保と利便性向上を進め、過度にクルマに依存した交通環境からの脱却と、環境負荷の小さい公共交通への転換を目指す。